



JASDAQ

平成 26 年 3 月 14 日

各 位

会社名 東テク株式会社
代表者名 代表取締役社長 長尾克己
(コード番号 9960)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 中溝敏郎
(TEL 03-3242-3229)

(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社が平成 22 年 7 月 30 日に公表いたしました「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部訂正がありましたのでお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所につきましては____下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成 26 年 3 月 13 日付「調査委員会の報告書受領に関するお知らせ」及び本日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度に係る決算短信(訂正版)の公表について」をご参照ください。

以 上

(訂正後)



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 東テク株式会社 上場取引所 JQ
コード番号 9960 URL http://www.totech.co.jp/
代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 長尾 克己
問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長(氏名) 中溝 敏郎 (TEL) 03(3242)3229
四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,771	△0.7	<u>△621</u>	-	△666	-	<u>△499</u>	-
22年3月期第1四半期	9,844	△13.4	<u>△448</u>	-	<u>△384</u>	-	<u>△265</u>	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	<u>△36</u>	<u>69</u>	-	-
22年3月期第1四半期	<u>△19</u>	<u>49</u>	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	<u>36,838</u>		<u>11,154</u>		<u>30.1</u>	<u>812</u>	<u>88</u>	
22年3月期	<u>39,890</u>		<u>12,069</u>		<u>30.1</u>	<u>880</u>	<u>12</u>	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,076百万円 22年3月期 11,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	0 00	-	13 00	13 00
23年3月期(予想)	-	0 00	-	13 00	13 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	26,200	4.8	150 <u>△56.2</u>		170 <u>△55.8</u>		90 <u>△32.0</u>		6	61
通期	57,000	6.1	1,000 <u>△24.9</u>		1,050 <u>△27.0</u>		550 <u>4.7</u>		40	36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	13,988,000株	22年3月期	13,988,000株
23年3月期1Q	362,108株	22年3月期	362,108株
23年3月期1Q	13,625,892株	22年3月期1Q	13,627,334株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の高い経済成長率に支えられた海外経済の回復により、輸出企業を中心に緩やかな回復をみせております。

しかしながら、厳しい雇用・所得環境が続く中で、エコカー・エコポイントなどの政策効果が一巡しつつあることから個人消費は弱含んでおり、不透明感が拭えない状況で推移しました。

建設業界におきましても、民間の設備投資はやや回復基調が見られてきましたが、公共工事の発注は低調に推移しており、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計年度の売上高は9,771百万円(前年同期比0.7%減)となりました。利益面につきましては、営業損失が621百万円(前年同期損失額448百万円)となり、株式市場の低迷に伴うデリバティブ評価損の計上もあり経常損失は666百万円(前年同期損失額384百万円)となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失を計上したことなどにより、四半期純損失は499百万円(前年同期損失額265百万円)となりました。なお、当社グループは売上高が第4四半期に集中する傾向があり、業績には季節的変動があります。

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っております。売上高は8,030百万円(前年同期比1.0%減)、売上総利益は1,293百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

工事業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。価格競争が続く中で、売上高は1,584百万円(前年同期比0.2%増)となりましたが、売上総利益は443百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,051百万円減少し、36,838百万円となりました。これは売掛金等の回収により得た現金を買掛金等の支払や借入金等の返済にまわすなど、流動資産が2,749百万円減少したこと、および、投資資産の時価下落等に伴う投資有価証券の減少388百万円が主な要因です。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,136百万円減少し、25,684百万円となりました。これは買掛金等の支払いによる純減額1,598百万円と、有利子負債の返済による純減額546百万円が主な要因です。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて915百万円減少し、11,154百万円となりました。これは四半期純損失499百万円、配当金の支払177百万円、および、保有有価証券等の時価下落に伴い、その他有価証券評価差額金が239百万円の減少となったことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は30.1%となり、前連結会計年度末に比べ0.0%増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気につきましては個人消費などに不安はあるものの、企業業績は緩やかに回復してきており、民間設備投資にも回復基調が見られます。こうした状況を踏まえまして、現段階では平成22年5月14日発表した平成23年3月期の連結業績予想の修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、営業損失及び経常損失はそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純損失は62百万円増加しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,825	6,243
受取手形及び売掛金	11,445	15,836
有価証券	116	52
たな卸資産	2,005	1,218
繰延税金資産	<u>720</u>	<u>417</u>
未収入金	3,949	4,083
その他	135	97
貸倒引当金	<u>△6</u>	<u>△8</u>
流動資産合計	<u>25,190</u>	<u>27,940</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,050	2,981
土地	3,581	3,581
その他	453	421
減価償却累計額	<u>△1,837</u>	<u>△1,781</u>
有形固定資産合計	<u>5,248</u>	<u>5,204</u>
無形固定資産		
のれん	296	316
その他	135	125
無形固定資産合計	<u>431</u>	<u>442</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,873	3,262
繰延税金資産	552	449
その他	<u>2,642</u>	<u>2,690</u>
貸倒引当金	<u>△101</u>	<u>△99</u>
投資その他の資産合計	<u>5,967</u>	<u>6,303</u>
固定資産合計	<u>11,647</u>	<u>11,949</u>
資産合計	<u>36,838</u>	<u>39,890</u>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,665	12,263
短期借入金	3,762	3,541
1年内償還予定の社債	1,110	710
未払法人税等	<u>242</u>	<u>644</u>
未成工事受入金	469	156
賞与引当金	319	633
役員賞与引当金	2	22
その他	<u>1,397</u>	<u>912</u>
流動負債合計	<u>17,970</u>	<u>18,885</u>
固定負債		
社債	2,969	3,599
長期借入金	2,935	3,473
退職給付引当金	1,206	1,166
役員退職慰労引当金	403	454
その他	199	240
固定負債合計	<u>7,714</u>	<u>8,935</u>
負債合計	<u>25,684</u>	<u>27,820</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	<u>7,592</u>	<u>8,269</u>
自己株式	<u>△133</u>	<u>△133</u>
株主資本合計	<u>11,145</u>	<u>11,823</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	<u>△69</u>	<u>169</u>
評価・換算差額等合計	<u>△69</u>	<u>169</u>
少数株主持分	<u>77</u>	<u>77</u>
純資産合計	<u>11,154</u>	<u>12,069</u>
負債純資産合計	<u>36,838</u>	<u>39,890</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,844	9,771
売上原価	<u>8,061</u>	<u>7,952</u>
売上総利益	<u>1,782</u>	<u>1,818</u>
販売費及び一般管理費	<u>2,231</u>	2,440
営業損失(△)	<u>△448</u>	<u>△621</u>
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	19	23
仕入割引	74	59
デリバティブ評価益	70	—
雑収入	23	30
営業外収益合計	<u>193</u>	<u>118</u>
営業外費用		
支払利息	63	49
手形売却損	8	8
デリバティブ評価損	—	66
不正関連損失	<u>39</u>	<u>21</u>
雑損失	16	18
営業外費用合計	<u>128</u>	<u>163</u>
経常損失(△)	<u>△384</u>	<u>△666</u>
特別損失		
固定資産除却損	1	—
関係会社株式評価損	19	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
特別損失合計	<u>21</u>	<u>60</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△405</u>	<u>△727</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>33</u>	<u>26</u>
法人税等調整額	<u>△174</u>	<u>△255</u>
法人税等合計	<u>△140</u>	<u>△229</u>
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	<u>△498</u>
少数株主利益	0	1
四半期純損失(△)	<u>△265</u>	<u>△499</u>

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名	東テク株式会社	上場取引所	JQ
コード番号	9960	URL	http://www.totech.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 克己		
問合せ先責任者	(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 中溝 敏郎	(TEL)	03(3242)3229
四半期報告書提出予定日	平成22年8月10日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	：無		
四半期決算説明会開催の有無	：無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,771	△0.7	△642	—	△666	—	△485	—
22年3月期第1四半期	9,844	△13.4	△487	—	△382	—	△244	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△35	61	—	—
22年3月期第1四半期	△17	92	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	36,820	11,394	11,394	11,394	30.7	830	50	
22年3月期	39,873	12,294	12,294	12,294	30.6	896	65	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,316百万円 22年3月期 12,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	13	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	13	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	26,200	4.8	150	△42.1	170	△56.1	90	△46.3	6	61
通期	57,000	6.1	1,000	△15.0	1,050	△27.3	550	△7.7	40	36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	13,988,000株	22年3月期	13,988,000株
23年3月期1Q	362,108株	22年3月期	362,108株
23年3月期1Q	13,625,892株	22年3月期1Q	13,627,334株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の高い経済成長率に支えられた海外経済の回復により、輸出企業を中心に緩やかな回復をみせております。

しかしながら、厳しい雇用・所得環境が続く中で、エコカー・エコポイントなどの政策効果が一巡しつつあることから個人消費は弱含んでおり、不透明感が拭えない状況で推移しました。

建設業界におきましても、民間の設備投資はやや回復基調が見られてきましたが、公共工事の発注は低調に推移しており、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計年度の売上高は9,771百万円(前年同期比0.7%減)となりました。利益面につきましては、営業損失が642百万円(前年同期損失額487百万円)となり、株式市場の低迷に伴うデリバティブ評価損の計上もあり経常損失は666百万円(前年同期損失額382百万円)となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失を計上したことなどにより、四半期純損失は485百万円(前年同期損失額244百万円)となりました。なお、当社グループは売上高が第4四半期に集中する傾向があり、業績には季節的変動があります。

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っております。売上高は8,030百万円(前年同期比1.0%減)、売上総利益は1,274百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

工事業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。価格競争が続く中で、売上高は1,584百万円(前年同期比0.2%増)となりましたが、売上総利益は442百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,052百万円減少し、36,820百万円となりました。これは売掛金等の回収により得た現金を買掛金等の支払や借入金等の返済にまわすなど、流動資産が2,749百万円減少したこと、および、投資資産の時価下落等に伴う投資有価証券の減少388百万円が主な要因です。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,152百万円減少し、25,426百万円となりました。これは買掛金等の支払いによる純減額1,598百万円と、有利子負債の返済による純減額546百万円が主な要因です。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて900百万円減少し、11,394百万円となりました。これは四半期純損失485百万円、配当金の支払177百万円、および、保有有価証券等の時価下落に伴い、その他有価証券評価差額金が239百万円の減少となったことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は30.7%となり、前連結会計年度末に比べ0.1%増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気につきましては個人消費などに不安はあるものの、企業業績は緩やかに回復してきており、民間設備投資にも回復基調が見られます。こうした状況を踏まえまして、現段階では平成22年5月14日発表した平成23年3月期の連結業績予想の修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、営業損失及び経常損失はそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純損失は62百万円増加しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,825	6,243
受取手形及び売掛金	11,445	15,836
有価証券	116	52
たな卸資産	2,005	1,218
繰延税金資産	702	401
未収入金	3,949	4,083
その他	135	97
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	25,172	27,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,050	2,981
土地	3,581	3,581
その他	453	421
減価償却累計額	△1,837	△1,781
有形固定資産合計	5,248	5,204
無形固定資産		
のれん	296	316
その他	135	125
無形固定資産合計	431	442
投資その他の資産		
投資有価証券	2,873	3,262
繰延税金資産	552	449
その他	2,637	2,686
貸倒引当金	△96	△94
投資その他の資産合計	5,967	6,303
固定資産合計	11,647	11,949
資産合計	36,820	39,873

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,665	12,263
短期借入金	3,762	3,541
1年内償還予定の社債	1,110	710
未払法人税等	二	417
未成工事受入金	469	156
賞与引当金	319	633
役員賞与引当金	2	22
その他	1,381	898
流動負債合計	17,712	18,643
固定負債		
社債	2,969	3,599
長期借入金	2,935	3,473
退職給付引当金	1,206	1,166
役員退職慰労引当金	403	454
その他	199	240
固定負債合計	7,714	8,935
負債合計	25,426	27,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	7,832	8,495
自己株式	△133	△133
株主資本合計	11,385	12,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69	169
評価・換算差額等合計	△69	169
少数株主持分	77	77
純資産合計	11,394	12,294
負債純資産合計	36,820	39,873

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,844	9,771
売上原価	8,100	7,973
売上総利益	1,743	1,797
販売費及び一般管理費	2,230	2,440
営業損失(△)	△487	△642
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	19	23
仕入割引	74	59
デリバティブ評価益	70	—
雑収入	23	30
営業外収益合計	193	118
営業外費用		
支払利息	63	49
手形売却損	8	8
デリバティブ評価損	—	66
雑損失	16	18
営業外費用合計	88	142
経常損失(△)	△382	△666
特別損失		
固定資産除却損	1	—
関係会社株式評価損	19	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
特別損失合計	21	60
税金等調整前四半期純損失(△)	△404	△726
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	△172	△254
法人税等合計	△160	△243
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△483
少数株主利益	0	1
四半期純損失(△)	△244	△485

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。